

令和 6 年度天皇杯受賞者受賞理由概要
農産・蚕糸部門

「経営改善」の軌跡とパン用小麦の拡大に向けて

○氏名又は名称 株式会社 イカリファーム（代表 井狩 篤士）

○所 在 地 滋賀県近江八幡市

○出 品 財 経営（水稻、麦、大豆）

○受 賞 理 由

・地域の概要

近江八幡市は、滋賀県のほぼ中央、琵琶湖の東側に位置している。耕地面積の90%以上が水田であり、稲作を主体として、麦、大豆を組み合わせた土地利用型農業が展開されている。また、琵琶湖などの環境に配慮し、環境にこだわった農産物の生産や地球温暖化及び生物多様性に配慮した営農活動に取り組む農業者が多い。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

株式会社イカリファームは、水稻、麦、大豆の生産から流通・販売まで手掛ける大規模土地利用型法人であり、担い手不足の農地を積極的に受託している。作目ごとに利益率を算出し、社員にも収益が見える化して収量や売り上げの目標を立て、利益率の高い麦や大豆を主力に据えた経営が行われている。生産管理 ICT ツールを導入し、データを活用した栽培管理やマニュアル化による作業の効率化、トヨタ式「カイゼン」の導入により社員が無駄なく作業を行う環境づくりを行っている。

・受賞者の特色

（１）パン用小麦の生産と販路開拓

給食パン製造会社との連携を契機にパン用小麦に切り替え、自社で乾燥調製施設と低温倉庫を建設し、集荷・乾燥・保管・検査・物流・販売までを自社で完結できる仕組みを作り上げた。他の参画農家の生産した小麦も含め、ロットごとの成分分析をもとに製粉会社の求める品質にブレンドするなどして、学校給食や大手コンビニエンスストアから原料として高い評価を得て、参画農家とともに所得向上を実現し、県内学校給食用パンは県産小麦 100%に切り替わった。

（２）女性の活躍

井狩氏の妻、史子取締役が教員であった自身の経験を活かして人材育成を担うとともに、女性社員が能力を活かしてパスタや菓子等の加工品の開発、食育・農業体験イベントを行うほか、産休・育休の導入、労働環境整備を行い女性が活躍する場を積極的に創出している。

・普及性と今後の発展方向

当面 15 年後の目標を定め、ロードマップとして 5 年おきの売上、社員数、目指す姿を社員と共有している。生産部門では、「小麦王国」の実現に向けパン用小麦のさらなる面積拡大、収量の増加を図る方向である。これを実現するため、人材育成を重要課題に据えて技術向上の取組や労働安全対策、ICT の導入による生産効率の向上を目指しており、組織の活性化と地域農業の発展に向け活躍が期待される。

令和6年度天皇杯受賞者受賞理由概要
園芸部門

産地一体となった新規就農者の確保により「百年産地」を目指す

○氏名又は名称 JA 会津よつば昭和かすみ草部会（代表 立川 幸一）

○所 在 地 福島県大沼郡昭和村

○出 品 財 経営（宿根かすみそう）

○受 賞 理 由

・地域の概要

宿根かすみそうの生産に取り組む昭和村、柳津町、三島町、金山町 は、「奥会津」と呼ばれる福島県南西部の標高300～750mに位置している。高冷地で、冬季は積雪が2mを超える特別豪雪地帯であり、夏でも冷涼な気候を活かした宿根かすみそうの栽培が、地域の基幹産業となっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

宿根かすみそうは、昭和50年頃から葉たばこに代わる換金作物として生産が開始されて以降、販売額を増加させてきたが、当初は2つあった生産者組織が平成27年に本部会に統合されて以降、雪を利用した集出荷貯蔵施設（雪室）の機能強化やGI取得などによりブランド力を強化するとともに、新規就農者を継続的に確保することで生産本数が増加し、販売金額も大きく増加させている。

・受賞者の特色

（1）新規就農者の確保

JA 会津よつば昭和かすみ草部会では、栽培技術の習得支援と併せて、部会員や地域住民とのネットワーク構築等も支援することで、県内外からの新規就農希望者を継続的に確保できているだけでなく、就農後の高い定着率も誇っている。また、これまでに移住してきた既就農者が新規就農者の支援・指導に当たることで、担い手確保・育成の好循環が生まれている。

（2）地域条件を生かした技術

特別豪雪地帯という特徴を活かし、雪を利用した集出荷貯蔵施設（雪室）を整備し、夏季の予冷や貯蔵に活用することで、安定した品質で市場に出荷できる体制を構築している。また、標高の異なる圃場での栽培を組み合わせることで、市場の需要に合わせた長期安定出荷を実現し、夏秋産地としてのブランド力及び信頼力向上、有利販売につなげている。

・普及性と今後の発展方向

宿根かすみそうは、農作物として販売されるだけでなく、新たな雇用を生む産業として、地域外からの若者の定着にも寄与しており、地域活性化に大きな役割を担うに至っている。今後も宿根かすみそう産地として、地域の振興・活性化に貢献するため「百年産地」が実現できるよう地域の関係機関と一体となった活動を継続的に展開していきたいと考えている。

令和 6 年度天皇杯受賞者受賞理由概要
畜産部門

畜産 DX・地域資源フル活用による安全・安心なブランド牛肉の一貫生産

○氏名又は名称 株式会社 蔵王ファーム （代表 高橋 勝幸）

○所 在 地 山形県南陽市

○出 品 財 経営（肉用牛一貫）

○受 賞 理 由

・地域の概要

南陽市は、東に奥羽山脈、南から西にかけて吾妻山系と飯豊山系に囲まれた県南部の置賜盆地に位置する、人口約 3 万人の市である。農業産出額は 87.9 億円であるが、うち肉用牛は 3.1 億円であり、畜産経営体は乳用牛 17 戸 1,077 頭、肉用牛 17 戸 962 頭、豚 5 戸 18,169 頭となっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

(株)蔵王ファーム代表取締役社長の高橋勝幸氏は大学卒業後、民間会社勤務を経て昭和 60 年に父親が経営する肉用牛生産・加工・流通・販売一貫経営体の牧場部門に入社。暫時経営を引き継ぎつつ規模拡大により黒毛和種繁殖牛 512 頭、黒毛和種子牛・育成・肥育牛 1,228 頭、交雑種肥育牛 1,410 頭まで増頭（所在地以外の飼養頭数含む）するとともに、畜産 DX の導入、飼料用米やエコフィードをフル活用した TMR 飼料の導入等により安全・安心なブランド牛肉の一貫生産の経営体制を築いた。

・受賞者の特色

（１）畜産 DX・地域資源フル活用の TMR 導入による生産性向上と飼料費の低減

飼育牛の全情報をクラウド上で一元管理し、平均分娩間隔 12.4 ヶ月、子牛生産率 94.9%、和牛上物率 99.2%と生産性向上を達成した。また、地域の飼料用米やエコフィードを TMR 飼料に調製し飼料費を県平均と比べ 3 割以上削減した。

（２）徹底した飼養衛生管理とアニマルウェルフェア重視の管理等を通じた全牛ブランド化

全農場が農場 HACCP（内 1 農場は JGAP も）を取得し飼料への抗菌抗生剤・ホルモン剤の無添加に加え飼養衛生管理基準を徹底し、飼育密度を 1 頭当たり 8 m²以上とするなどアニマルウェルフェアを重視した飼養管理等を通じて、全牛ブランド化を達成した。

（３）女性の活躍

女性役員が新ブランド牛の企画責任を担うほか、女性 9 名が繁殖や哺育等を担当し飼養管理法の各種改善により事故率低減を実現するなど貢献している。

・普及性と今後の発展方向

畜産 DX を活用した生産性向上やエコフィードなど地域資源を TMR 飼料としてフル活用し飼料費削減を図る取組は、畜産経営のベンチマークとなる。また、アニマルウェルフェア重視の新牛舎建設やふん尿を用いたバイオマス発電施設の設置など先導的な計画も進んでおり、更なる発展が期待できる経営体である。

令和 6 年度天皇杯受賞者受賞理由概要
林産部門

森林サービス産業の推進による都市近郊での新たな林業経営

○氏名又は名称 株式会社 T-FORESTRY（代表 辻村 百樹）

○所 在 地 神奈川県小田原市

○出 品 財 経営（林業経営）

○受 賞 理 由

・地域の概要

小田原市は、神奈川県南西部に位置し、市域の38%が森林で、うちスギ、ヒノキ等の人工林が68%を占めている。同社が運営する森林空間活用サービス施設は、東京から車で1時間30分ほどでアクセスができ、観光地の箱根に隣接している。周辺には、市の施設である「小田原市いこいの森」や「こどもの森公園わんぱくらんど」等があり、一帯は「ODAWARA FOREST BASE」と称され、同市は林野庁の「森林サービス産業推進地域」に登録されている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

同社は、代表の辻村氏が所有する森林をレクリエーションのための活動空間として活用するサービスを開始するために平成22年2月に設立された。

当該森林は、江戸時代に商家であった辻村氏の祖先が、小田原藩に金銭面で貢献した功績により与えられた藩有林の永代管理権を承継したものである。現在、13 齢級以上のスギ、ヒノキの人工林が主体であり、中には林齢 300 年を超える巨木もある。

伐採後の植林、保育による支出を考慮すると現時点では収益が見込み難いことから、一時的に主伐を休止し、間伐のみ行っている。そのような中、森林空間を活用して新たなサービスを提供することを発案し、平成22年4月に「フォレストアドベンチャー」事業がスタートした。

・受賞者の特色

＜高齢級の森林を活用した森林サービスを展開＞

フォレストアドベンチャーは、地上から高さ10～22mの木々の間に張られたワイヤーをジップスライド（空中滑空）や樹間歩行をしながら約1haの森林内を巡ることができる施設である。さらに、平成30年からは、2.5haの森林内で既設の作業道を活用したマウンテンバイク用のコースを10種類、総延長2.5kmを整備し、「フォレストバイク」事業も開始するなど、森林空間を活用したサービスを展開している。今では年間約2万人が訪れる人気スポットとして集客に成功している。

・普及性と今後の発展方向

同社は、令和6年3月にフォレストアドベンチャーのリニューアルを行うなどリピート客を飽きさせない工夫を重ねるとともに、利用者の安全確保のための枯損木や危険な枝の除去等の森林管理を日々行っている。

同施設は立木をそのままの状態を活用しており、同社は、育林作業を継続しながら、木材販売による収入が少ない中でも森林空間を活用して収入を確保することによって、林業経営の持続性を高める先進事例を提示し、高齢級の森林資源と立地状況に適応した経営により、代々育んできた森林を後世に引き継ぐ取組を進めている。

令和 6 年度天皇杯受賞者受賞理由概要
水産部門

そや、頭を使ってより良うしたろ！—大型施設で生産効率 UP—

○氏名又は名称 中辻 清貴

○所 在 地 北海道利尻郡利尻町

○出 品 財 経営（漁業経営改善）

○受 賞 理 由

・地域の概要

利尻町は、北海道最北端の稚内から海上52kmを隔てた利尻島の南西部に位置している。人口の約2割が漁業・水産業に従事しており、また令和5年の観光入込客数は11万人とされ、この二つが利尻町の基幹産業と言える。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

中辻氏が代表を務める中辻漁業部では現在主にコンブ養殖業に従事するが、その他の沿岸漁業も営んでおり、生産高の割合としては、コンブ養殖が81.8%、ウニ漁業が12.7%、ナマコ漁業が5.5%（令和4年）となっている。

・受賞者の特色

（１）室内での機械乾燥の導入

利尻島でのコンブ乾燥は天日干しを基本とするが、中辻氏は安定した生産を目指すため大型乾燥施設を建設し、室内での機械乾燥を導入した。機械乾燥の場合は天候に左右されず作業できるため、収穫作業期間の明確化による作業人員の安定確保や早期の収穫終了、鳥のフン害から逃れることが可能となる。

（２）大型乾燥施設での作業による効果

- ① 従来の作業を見直したことによって水揚げしたコンブの刈取り作業及びコンブを乾燥させるために並べる作業の負担軽減、乾燥の省スペース化、行程の単純化により収穫作業全体の効率が改善された。このことにより、アルバイト等、慣れていない者でも作業しやすい体制が作られた。
- ② 初期投資の費用は約2,000万円かかっているが、天日乾燥に比べて人件費が大幅に減ったことで、年間約60万円のランニングコスト削減となった。
- ③ 室内であれば天候にとらわれない作業ができるため、収穫の早期終了が可能となり、7月半ば頃から増加する付着生物の被害を受けにくくなることで低品質ランクのコンブが導入前の約6割に減少し、出荷物の品質の向上に繋がった。

・普及性と今後の発展方向

不安定な天候や、付着生物の被害拡大状況を鑑みると、機械乾燥の導入を検討している経営体も少なくないと予想される。スケールメリットを得られない場合は高コストになるため、導入は大規模な漁家に限られる可能性はあるが、中辻漁業部では見学や視察も受け入れている。今後機械乾燥を導入する経営体へ有用な情報共有が行われることで、当該地域を中心に技術普及の進展が期待される。

令和 6 年度天皇杯受賞者受賞理由概要
多角化経営部門

栽培から加工販売まで差別化を図り事業展開

○氏名又は名称 株式会社 なかひら農場（代表 中平 義則）

○所 在 地 長野県下伊那郡松川町

○出 品 財 経営（リンゴ 6 次産業化）

○受 賞 理 由

・地域の概要

松川町は、長野県南部の南信州地域、伊那谷のほぼ中央に位置し町の中央を天竜川が北から南へ流れ、川の東西に段丘が形成され、傾斜地では、戦後の開墾により、ナシ、リンゴなどの果樹栽培が行われている。昭和 50 年の中央自動車道松川 IC の開通により観光農園が増え、現在も 60 軒以上の観光農園が存在する町である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

昭和 25 年にリンゴ栽培を開始。当初は全量 JA へ出荷をしていたが、昭和 50 年に観光農園を開設した。安定した経営を目指しリンゴジュースなどの加工品の開発、販売を行う運営に移行した。果実の皮と芯以外を無駄なく瓶充填して果実を食べているかの様な果肉入りジュースの商品化により、経営も拡大している。

・受賞者の特色

（１）「本物主義」の加工品と顧客ニーズに応じた商品づくり

リンゴ生産は、地元企業と連携して開発した活力剤や自社工場の加工残渣を堆肥化し、減農薬栽培を行っている。加工部門は他社製品との差別化のため、イタリアのメーカーと機械を共同開発し、果肉入りリンゴジュース以外にも地元産果実や野菜、国内外 100 種類ほどの原料を用いて 40 種類以上のジュースやスムージー等を製造し、自社販売用の他、OEM 生産や加工受託を行っている。OEM 生産等は、全体の 90%以上を占め、工場の稼働率向上にもつながっている。

（２）女性の活躍

労働基準法に準拠する就業規定を整備し、社員の半分以上を占める女性が働きやすい作業環境を整えるため、果樹園にも男女別の水洗トイレやロッカー等を設置しているほか、女性専用の運搬車等を導入している。課長職以上も半分が女性であり、会社の中でも中心的な役割を担っている。

・普及性と今後の発展方向

加工工場を中心に地元の働く場として 40 人を超える雇用を創出。また「果樹農業研修制度」で、就農支援も実施し、研修後の新規就農者には資材面でもサポートするなど地域振興にも貢献している。加工用に地元産果実を積極的に活用することで地域の産地維持につながる取組をするとともに、高齢化や後継者が無く栽培の継続が難しい樹園地については毎年約 1 ha 程度買い受け、樹園地の荒廃防止や団地性の維持に努め、産地の維持に貢献している。

令和6年度天皇杯受賞者受賞理由概要
むらづくり部門

88のアイデア実現を目指して、「え〜ひだ」を創るカンパニー

○集団等の名称 えーひだカンパニー株式会社（代表 川上 義則）

○所在地 島根県安来市

○受賞理由

・地域の沿革と概要

安来市は島根県東部に位置し、鳥取県と隣接する。南部は中国山地、北部は中海に注ぐ飯梨川・伯太川全流域が市域に含まれる。このうち比田地区は安来市の市中心部から35km離れた標高300～450mほどの盆地に位置し、東比田地区の「東比田振興協議会」、西比田地区の自治会組織が地域活動の主体となり、地域課題に関する話し合いや課題解決に向けた具体的な取組が行われていた。

・むらづくり組織の概要

平成14年に浮上した地元の小学校の統廃合の話为契机に今後の取組を考える中で、拠点施設「比田いきいき交流館」を整備。地域の特産品づくりや販売に取り組み一定の成果はあったものの、人口減少や高齢化には歯止めがかからず、「このままでは比田がなくなる」との危機感から地域ビジョンの策定に取り組んだ。住民1人1人が比田の将来ビジョンを共有することが重要なことから全世帯の中学生以上にアンケートを実施するとともに、世代ごとのワークショップを実施。寄せられた1,469のアイデアから88のアイデアを採用し、平成28年に「比田地域ビジョン」が完成した。ビジョンの実現に向けた取組を進める組織として任意組織「えーひだカンパニー」を設立し、平成29年に株式会社化した。

・むらづくりの取組概要

（1）農業生産面

- ① 「比田米プロジェクト部」では高齢化等で作付けが困難となった農地を中心に営農をしている。また、ドローンによる農薬散布、リモコン除草機による除草作業などの作業受託は延べ194haで行い、高齢農家の営農を支えている。
- ② 安来節で有名などじょうも近年生産が減少しており、排水不良の水田を活用して令和5年からどじょう養殖を開始した。
- ③ 米価下落の不安から「比田米」ブランド化、日本酒・焼酎・米ビールなどの加工品を商品化し、売上高は増加している。

（2）生活・環境整備面

- ① アンケートで多かった通勤・通学・通院・買い物の不便さ解消の地域ビジョン実現のため、「生活環境部」が「えーひだ交通運営協議会」と共同でデマンド交通を運営し、令和5年度には延べ1,045人が利用している。
- ② 買い物環境の悪化により、令和5年から高齢者の買い物支援、見守り活動を兼ねた移動販売車「ひだまり号」を運行し、81世帯が利用している。
- ③ 小学校との協働事業として子供たちが出店や商品開発、動画制作などに直接関わることで、自信や意欲、比田への郷土愛の醸成につながっている。
- ④ 指定管理を行う温泉施設「湯田山荘」では、令和6年1月から2月まで冬期の除雪作業が困難な高齢者の冬期一時居住用施設として試行し、6名が滞在した。

・他地域への普及性と今後の発展方向

本取組は、農産物栽培、特産のどじょう養殖による地域の農用地の維持・活用、農作業受託により個別農家の営農面を支えており、さらに、地域の農産物を活用した多彩な商品開発、え〜ひだ市場（農産物直売所＋カフェ）の設置・運営を行うとともに、買い物弱者対策としての移動販売の実施や子育てサポート、温泉施設を活用した観光振興や高齢者生活支援などにより生活面の安定・生活水準の向上に貢献しているなど、幅広い取組を行っていることは特筆に値する。公的資金、公的支援を期待した従来型の地域運営組織と異なり、責任を明確にして持続できる組織形態として株式会社を選択し、「自治機能」と「生産機能」を車の両輪として事業を展開している本取組は、全国におけるむらづくりのモデル事例になり得るものである。